

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トラスト・テック  
コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 小川毅彦  
(氏名) 鈴木憲一  
配当支払開始予定日

TEL 03-5777-7727  
平成23年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	13,588	20.7	443	65.4	486	31.5	427	50.5
22年6月期	11,262	2.2	268	52.9	370	45.6	284	254.5

(注) 包括利益 23年6月期 428百万円 (—%) 22年6月期 284百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	4,501.39	4,500.38	13.9	10.2	3.3
22年6月期	14,952.87	—	10.1	8.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 ー百万円 22年6月期 ー百万円

(注) 当社は、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。  
平成22年6月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	5,077	3,199	63.0	33,651.21
22年6月期	4,473	2,959	66.2	155,710.12

(参考) 自己資本 23年6月期 3,199百万円 22年6月期 2,959百万円

(注) 当社は、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。  
平成22年6月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	232	△43	△193	1,626
22年6月期	377	△15	△5	1,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	10,000.00	10,000.00	190	66.9	6.7
23年6月期	—	0.00	—	2,800.00	2,800.00	266	62.2	8.6
24年6月期(予想)	—	0.00	—	2,800.00	2,800.00		49.3	

(注) 当社は、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。  
平成22年6月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	20.3	250	20.3	250	12.4	170	7.0	1,787.78
通期	17,000	25.1	800	80.3	800	64.3	540	26.2	5,678.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	95,090 株	22年6月期	19,008 株
② 期末自己株式数	23年6月期	— 株	22年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	95,056 株	22年6月期	19,008 株

(注)当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	5,904	32.6	233	—	356	159.3	415	284.7
22年6月期	4,452	△44.4	△79	—	137	179.5	107	△76.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	4,369.51	4,368.53
22年6月期	5,680.40	—

(注)当社は、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。平成22年6月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年6月期	3,801		2,908		76.5		30,588.59	
22年6月期	3,268		2,681		82.0		141,087.98	

(参考)自己資本 23年6月期 2,908百万円 22年6月期 2,681百万円

(注)当社は、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。平成22年6月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
（1）経営成績に関する分析	3
（2）財政状態に関する分析	5
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
（4）事業等のリスク	7
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
（1）会社の経営の基本方針	12
（2）目標とする経営指標	12
（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
（1）連結貸借対照表	13
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
（3）連結株主資本等変動計算書	17
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	19
（5）継続企業の前提に関する注記	21
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
（8）連結財務諸表に関する注記事項	25
（連結損益計算書関係）	25
（連結包括利益計算書関係）	25
（連結株主資本等変動計算書関係）	26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	27
（リース取引関係）	28
（有価証券関係）	29
（デリバティブ取引関係）	29
（退職給付関係）	30
（ストック・オプション等関係）	31
（税効果会計関係）	33
（企業結合等関係）	33
（賃貸等不動産関係）	34
（セグメント情報等）	36
（関連当事者情報）	40
（1株当たり情報）	41
（重要な後発事象）	41

5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 重要な会計方針の変更	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	53
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(企業結合等関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
6. その他	57
(1) 生産、受注及び販売の状況	57
(2) 役員の変動	57

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や新興国の経済成長に伴う需要拡大を背景に景気回復の兆しが見られました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、企業の生産活動や個人消費に深刻な影響を及ぼし、わが国経済は一段と厳しくかつ不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、顧客企業の次世代製品開発や生産の海外シフトなどに伴って発生するニーズに対して、当社グループの総合力を活かした請負化・委託化などを積極的に提案し業容の拡大をはかりました。東日本大震災の影響で顧客企業の事業活動が制約されましたが、業績への影響はいずれも一過性で当連結会計年度末までには震災発生前の状態に回復しております。

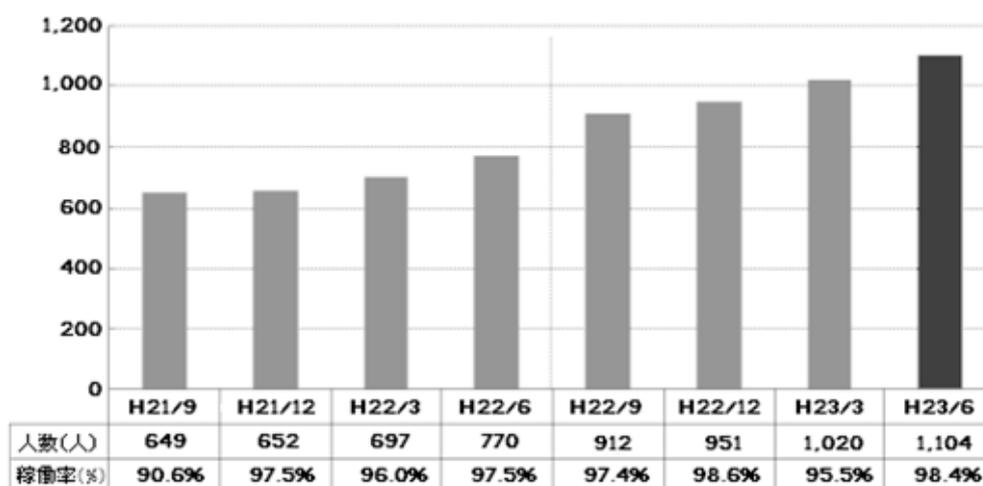
上記の結果、当連結会計年度における売上高は13,588百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は443百万円（前年同期比65.4%増）、経常利益は486百万円（前年同期比31.5%増）、当期純利益は427百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

（技術者派遣・請負・委託事業：株式会社トラスト・テック、香港虎斯科技有限公司）

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。上期では、半導体装置やスマートフォン、タブレット型端末関連、下期では、自動車関連企業からの人材需要が急激に高まったことを受け、技術社員数は継続的に増加し、平成23年6月末においては1,104名と、前期末の770名から334名の増加となりました。

## ■ 技術者派遣・請負・委託事業の技術社員数の推移



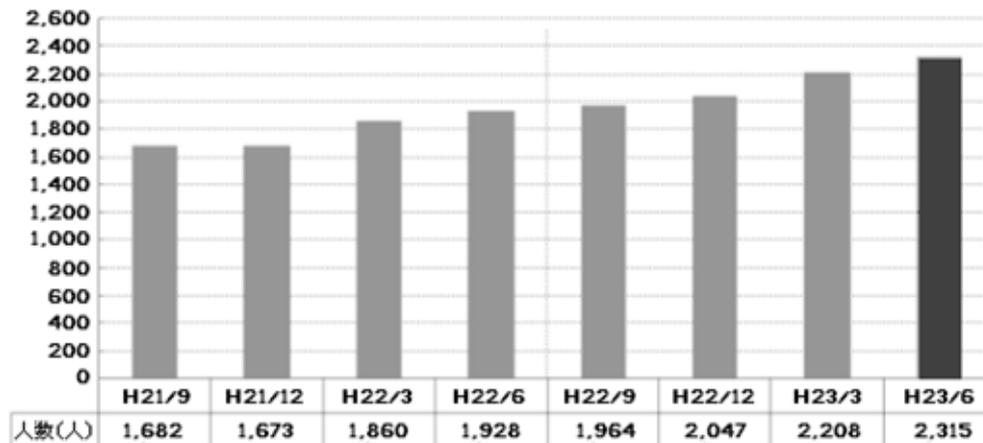
※人数：月末技術社員数 稼働率：月末日における「就業先がある技術社員数」÷「技術社員数」

この結果、当セグメントの売上高は5,853百万円（前年同期比46.1%増）、セグメント利益は309百万円となりました。

（製造請負・受託・派遣事業：株式会社TTM、株式会社テクノアシスト）

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における人材の需要に対する請負・受託・派遣の事業を領域としております。下期において、一部の請負業務の短期的な減産、東日本大震災の影響による顧客企業の休業や稼働時間の減少など業績に対するマイナスの事象が発生いたしました。一方、震災後の大型案件の受注によって技能社員数の増加基調は維持され、平成23年6月末において2,315名と前期末の1,928名から387名の増加となりました。

#### ■ 製造請負・受託・派遣事業の技能社員数の推移



※ 人員:月末社員数 当セグメントは有期雇用契約が多数を占めるため稼働率は実質100%です。

この結果、当セグメントの売上高は7,672百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は158百万円となりました。

（障がい者雇用促進事業：共生産業株式会社）

当社所有不動産内のテナント企業の清掃や地元企業からの軽作業を中心とした業務を請負うことにより、障がい者雇用率の維持に努めました。この結果、当セグメントの売上高は30百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は3百万円となりました。

（不動産賃貸事業：株式会社トラスト・テック）

神奈川県相模原市の賃貸用オフィスビルの入居率は、概ね従来どおりの水準を維持いたしました。この結果、当セグメントの売上高は54百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

## ②次期の見通し

当社グループにおいて東日本大震災の影響は一過性のものでありましたが、国内の電力事情に加え、円高の進行、欧米の財務不安及び新興国のインフレ懸念などの影響で、国内製造業においては慎重な姿勢が見受けられます。

一方で、技術分野における人材需要は次世代製品、技術を見据えて旺盛であり、製造分野においても震災の復興需要等で人手不足になっている企業もあることから、当社グループの総合力を活かした提案営業により受注の拡大をはかるとともに、利益率の向上に努めてまいります。

以上により、平成24年6月期の連結業績見通しにつきましては連結売上高17,000百万円（当連結会計年度比25.1%増）、連結営業利益800百万円（同80.3%増）、連結経常利益800百万円（同64.3%増）、連結当期純利益540百万円（同26.2%増）を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## （2）財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## （資産）

流動資産の残高は、4,020百万円（前連結会計年度末は3,309百万円）となり、710百万円増加いたしました。

これは主に、売掛金及び受取手形の増加678百万円によるものです。

固定資産の残高は、1,056百万円（前連結会計年度末は1,163百万円）となり、106百万円減少いたしました。

これは主に、のれんの減少75百万円によるものであります。

この結果、資産合計は5,077百万円（前連結会計年度末は4,473百万円）となり、603百万円増加いたしました。

## （負債）

流動負債の残高は、1,847百万円（前連結会計年度末は1,472百万円）となり、374百万円増加いたしました。主たる変動項目は、未払費用（前連結会計年度末比280百万円増）、未払法人税等（同155百万円減）、未払消費税等（同198百万円増）であります。

固定負債の残高は、29百万円（前連結会計年度末は40百万円）となり、10百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,877百万円（前連結会計年度末は1,513百万円）となり、363百万円増加いたしました。

## （純資産）

純資産は3,199百万円（前連結会計年度末は2,959百万円）となり、240百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金において前期の配当金支払いにより190百万円減少し、当期純利益により427百万円増加したためであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、1,626百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、232百万円（前年同期比144百万円減）となりました。

主な収入は、税金等調整前当期純利益399百万円、未払費用の増加280百万円、未払消費税等の増加198百万円、未収消費税の減少168百万円であり、主な支出は、売上債権の増加678百万円、法人税等の支払額247百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、43百万円（前年同期比28百万円増）となりました。

主な支出は、有形固定資産の除却35百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、193百万円（前年同期比187百万円増）となりました。

主な支出は、配当金の支払額189百万円であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率（%）	53.6	58.4	66.4	66.2	63.0
時価ベースの自己資本比率（%）	152.1	110.0	30.7	64.2	83.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	90.7	152.9

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに算出しております。

4. 当社グループは、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考え、業績と企業体質の強化を勘案しつつ安定配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、平成23年6月期の期末配当を検討いたしましたところ、当期純利益が平成23年2月9日付で発表した予想を下回っておりますが、安定配当を行う観点から直近の予想のとおり、1株あたり2,800円としております（連結配当性向62.2%）。

次期の配当につきましては、前述の方針に則り、1株あたり2,800円の期末配当を予定しております（予想連結配当性向49.3%）。

## （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資家の判断に影響を与える可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

## ①法的規制について

当社グループの事業は、労働基準法や労働者派遣法をはじめとする労働関係法令の規制を受けており、これらは情勢の変化に伴い見直しが行われております。将来、これらの諸法令の改正が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 当社グループ事業の許可・届出状況

対 象	法 令 名	監督官庁	許可番号	取得年月	有効期限
一般労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社T T M			般13-304279	平成21年4月	平成24年3月
株式会社テクノアシスト			般14-300171	平成17年2月	平成25年1月
特定労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			特13-309985	平成20年8月	期限の定めなし
株式会社テクノアシスト			特14-304528	平成23年6月	期限の定めなし
有料職業紹介事業	職業安定法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			13-ユ-303674	平成18年5月	平成26年4月
株式会社T T M			13-ユ-303951	平成21年4月	平成24年3月
株式会社テクノアシスト			14-ユ-300649	平成22年9月	平成25年8月

(注)株式会社トラスト・テックの一般労働者派遣事業（般13-304118）につきましては、平成22年7月1日に返納しております。

なお、当社グループに関係諸法令に抵触するような行為があり、監督官庁からの行政指導等により業務停止等の措置があった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このような事態を招かぬため、当社グループではコンプライアンス委員会を設置し、関係諸法令の正確な解釈を踏まえた業務遂行のための指導とコンプライアンスの状況についての定期的な点検を行い、法令遵守を心がけております。

## ②人材の確保について

当社グループの事業は、顧客企業のニーズに合った人材を採用または育成してタイムリーに提供することが基盤となっております。そのために、営業部門と採用部門は緊密な連携をはかり、グループの総合力を最大限発揮すべく努力しております。しかしながら、経済環境の急変等により顧客企業の求める人材を確保することが困難となるような状況が生じた場合には、受注機会の逸失や原価率の上昇等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③顧客及び個人情報の管理について

当社グループにおいては、職務上知りえた顧客企業の機密情報あるいは個人情報等の管理については、顧客企業との信頼関係の基盤であり、また社会的責任の面からも重要視しております。そのため、個人情報取扱規程を定めるなど内部管理体制を強化してグループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めておりますが、万一それらの情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、信用失墜等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④労働災害等の発生について

当社グループの従業員の就業場所は顧客企業の開発部門から生産工場まであり、業務環境が様々であるため、安全衛生管理は各配属部署に合わせたものが必要であると認識しております。

このため、配属部署別取引先企業との協力の下で安全衛生教育や現場管理者に対する研修を行う等、平素から労働災害の未然防止に努めております。しかしながら、当社グループの従業員が不測の事態に遭遇した場合、会社イメージの低下や損害賠償の支払いなど、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成18年7月に発生した当社派遣先の工場内における労災の後遺症に関して、当社の元従業員およびその家族より当社及び派遣先が平成21年5月に提訴を受けており、現在係争中であります。

## ⑤大株主が存在することについて

当連結会計年度末現在、当社筆頭株主の株式会社アミューズキャピタルと同社の主要株主である中山隼雄氏（当社第2位株主）およびその子息中山晴喜氏（同第4位株主）が所有する当社株式の総数は当社発行済株式総数の過半数を超えております。これらは純投資を目的として所有されているため、将来的に当該株式が売却された場合、当社株式の市場価格や流通状況に影響を及ぼす可能性があります。また、それにより株主構成が変化した場合、当社の経営体制や事業戦略にも変化が生じて当社の企業価値等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥事業投資について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として同業または関連する分野の企業および事業の買収を積極的に検討してまいります。

これらに伴って多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性があります。また、これらの事業投資が必ずしも見込どおりに当社グループの業績に寄与せず、業績貢献までに時間を要する可能性があります。

## ⑦自然災害等の発生について

地震・台風等の大規模な自然災害や予期せぬ事故等によって、当社グループや顧客企業の重要な設備等に被害が及んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、主に製造業に対する技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを展開しております。

### （1）技術者派遣・請負・委託事業

当社は、「労働者派遣事業の適切な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令」（以下「労働者派遣法」という）に基づき「特定労働者派遣事業」の届出を行っております。これにより派遣期間の制限のない専門26業種のうち製造業の技術系の研究開発分野を主とする領域に、派遣を行っております。

また、顧客企業のニーズに応じて、同分野における業務の請負・委託等の展開をしており、技術者の人材紹介、紹介予定派遣にも対応するなど、技術分野のトータルソリューションを提供しております。

なお、技術者派遣・請負・委託事業に就業する技術社員とは「常用雇用者」として期間の定めのない雇用契約を締結しております。

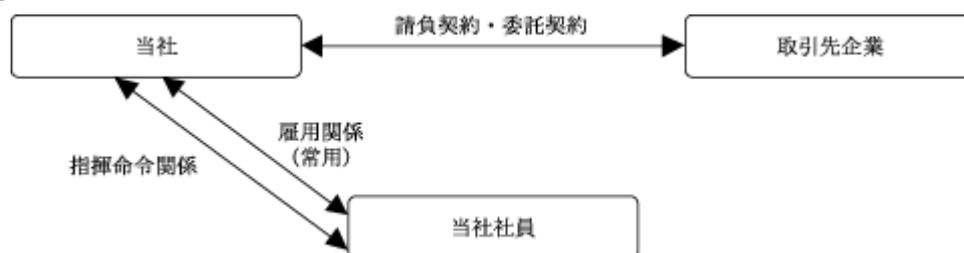
また、平成22年6月に香港の人材紹介業企業を子会社化し、香港虎斯科技有限公司（HKTT）として、香港及び中国において業務請負・人材紹介・人材コンサルティング等の事業を展開しております。

当社、顧客企業、社員の関係は次のようになります。

#### <派遣>



#### <請負・委託>



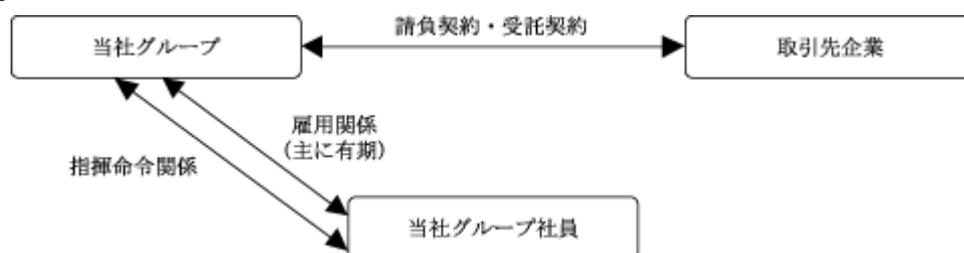
## （2）製造請負・受託・派遣事業

子会社の株式会社T T M及び株式会社テクノアシストでは、製造工程の業務を請負、受託の形式で顧客企業と契約し事業を行っております。請負は主に顧客企業の構内において、受託は当社の受託工場において、当社が業務遂行指示や管理業務を行います。同業務は一般の製造業同様に労働基準法・労働安全衛生法・労働者災害補償保険法・健康保険法・厚生年金保険法などの関係法令のもと遂行しております。

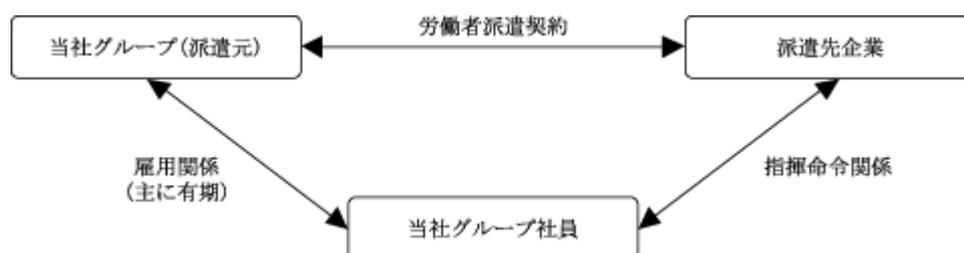
従来的一般労働者派遣で定期雇用契約の社員を派遣する製造派遣事業は、労働者派遣法の改正があった場合影響を受ける可能性があります。当社グループは顧客ニーズに応じて、派遣事業とともに請負化、受託化を積極的に推進しております。

当社、顧客企業、社員の関係は次のようになります。

### <請負・受託>



### <派遣>

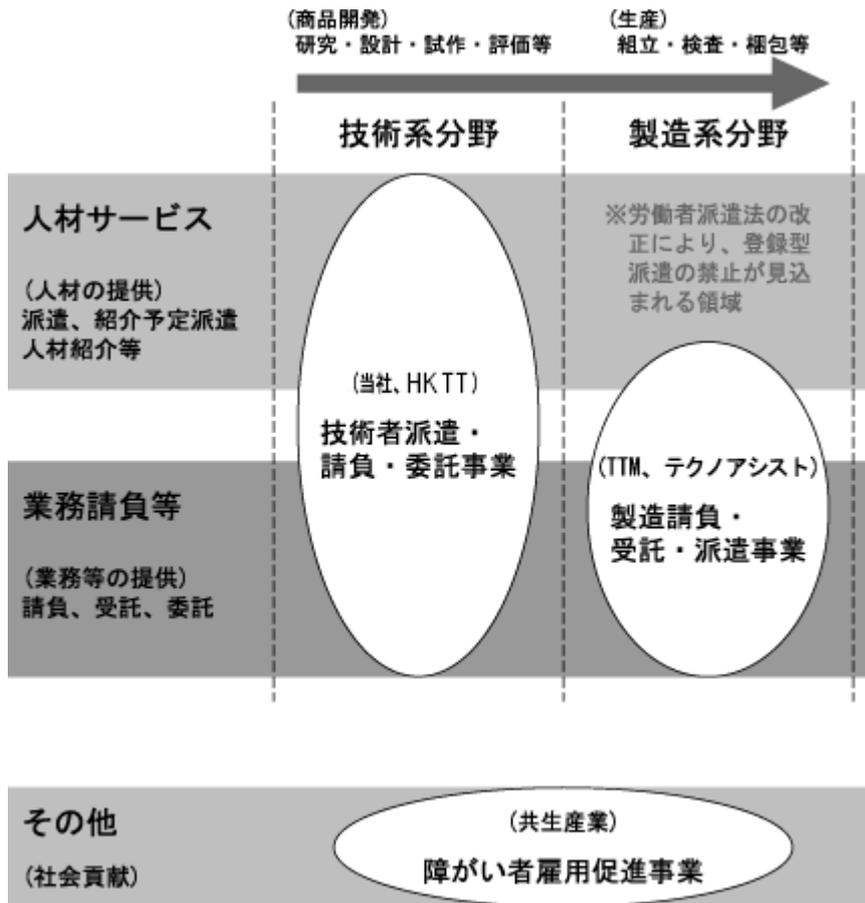


## （3）障がい者雇用促進事業

子会社の共生産業株式会社では、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく当社および株式会社T T Mの特例子会社として、清掃・軽作業等を行っております。

「事業系統図」

当社グループの各企業と事業セグメントとの関係は以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の経営理念に基づいて企業運営を行っております。

お客様に対しては

- ・常にお客様へのお役立ちを考え、真のパートナーシップカンパニーとなることを目指します。
- ・関係法令を正確に理解・遵守し、お客様に最も適切なソリューションを提供いたします。
- ・社員に対する万全の安全教育を徹底し、事故の発生を未然に防ぐべく最善を尽くします。

社員に対しては

- ・ステップアップできるお仕事の場を提供することはもとより、研修や教育を通じて能力開発のお手伝いをいたします。
- ・公平で適正な評価を行います。また貢献度に応じて、手厚いサポートで応援します。
- ・思いやりとコミュニケーションを通じてやりがいのある明るい職場を提供します。

社会に対しては

- ・コンプライアンスを旨とし、雇用安定と雇用促進を通じて、社会に貢献します。
- ・快適で美しい地球環境保全のための努力を惜しみません。

株主に対しては

- ・会社の株主価値の持続的増大に全力を尽くします。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性及び成長性の指標として、事業セグメント毎の売上高とその増加率、売上総利益率、営業利益とその増加率を重視しております。

また、事業の健全性の観点から無借金経営の維持を原則として事業運営を行っております。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客企業のニーズを的確に捉え真のパートナーシップを構築することを第一として顧客企業と共に永続的な事業の発展を目指してまいります。

そのために、以下の事項を重要課題として認識しております。

- ①営業面では、変化する経営環境に順応したソリューションを顧客企業の視点でタイムリーに提案すること。
- ②人材の採用面では、顧客企業のニーズを先取りした人材の確保と育成を行うこと。
- ③コンプライアンスの面では、当社グループ内のみならず顧客企業に対してもその啓蒙を行っていくこと。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,631,391	1,626,916
受取手形及び売掛金	1,326,953	2,005,834
繰延税金資産	78,203	138,927
未収還付法人税等	896	71,913
未収消費税等	168,915	—
その他	103,157	176,836
流動資産合計	3,309,518	4,020,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,546	108,099
減価償却累計額	△31,335	△37,764
建物及び構築物(純額)	73,211	70,335
土地	93,200	93,200
その他	84,983	88,188
減価償却累計額	△62,177	△71,939
その他(純額)	22,805	16,248
有形固定資産合計	189,216	179,783
無形固定資産		
のれん	189,164	113,407
リース資産	17,996	12,279
ソフトウェア	5,778	11,078
無形固定資産合計	212,939	136,765
投資その他の資産		
投資不動産	665,825	665,929
減価償却累計額	△52,082	△60,569
投資不動産(純額)	613,743	605,360
繰延税金資産	10,837	7,595
その他	137,041	127,283
投資その他の資産合計	761,622	740,239
固定資産合計	1,163,778	1,056,788
資産合計	4,473,296	5,077,216

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	5,716	5,716
未払費用	959,298	1,239,350
未払法人税等	175,292	20,003
未払消費税等	108,543	307,156
賞与引当金	97,289	133,447
その他	126,768	141,701
流動負債合計	1,472,909	1,847,377
固定負債		
リース債務	12,474	6,757
退職給付引当金	8,395	5,908
その他	19,779	17,279
固定負債合計	40,648	29,945
負債合計	1,513,558	1,877,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,475,290
資本剰余金	631,975	632,775
利益剰余金	853,272	1,091,077
株主資本合計	2,959,737	3,199,143
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	750
その他の包括利益累計額合計	—	750
純資産合計	2,959,737	3,199,893
負債純資産合計	4,473,296	5,077,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	11,262,546	13,588,804
売上原価	9,066,969	10,925,651
売上総利益	2,195,577	2,663,153
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,100	136,726
給与手当	932,846	1,039,566
退職給付費用	16,008	7,757
求人費	29,813	114,245
租税公課	27,449	29,271
その他	823,102	891,849
販売費及び一般管理費合計	1,927,322	2,219,417
営業利益	268,255	443,735
営業外収益		
受取利息	533	475
受取配当金	18	—
不動産賃貸料	※1 42,561	—
助成金収入	72,248	34,495
その他	10,209	12,062
営業外収益合計	125,572	47,033
営業外費用		
支払利息	4,162	1,522
不動産賃貸原価	※2 19,235	—
為替差損	—	2,281
その他	366	170
営業外費用合計	23,764	3,974
経常利益	370,062	486,794
特別利益		
消費税差額益	136,993	—
投資有価証券売却益	636	—
固定資産売却益	※3 109	—
特別利益合計	137,738	—
特別損失		
減損損失	※4 31,633	※1 30,533
固定資産除却損	※5 9,947	※2 35,988
リース解約損	4,312	—
災害による損失	—	15,278
その他	—	5,304
特別損失合計	45,893	87,104
税金等調整前当期純利益	461,907	399,690
法人税、住民税及び事業税	200,346	29,287
法人税等調整額	△22,663	△57,482
法人税等合計	177,683	△28,194
少数株主損益調整前当期純利益	—	427,885
当期純利益	284,224	427,885

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	427,885
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	750
その他の包括利益合計	—	※2 750
包括利益	—	※1 428,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	428,635

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,474,490	1,474,490
当期変動額		
新株の発行	—	800
当期変動額合計	—	800
当期末残高	1,474,490	1,475,290
資本剰余金		
前期末残高	631,975	631,975
当期変動額		
新株の発行	—	800
当期変動額合計	—	800
当期末残高	631,975	632,775
利益剰余金		
前期末残高	569,048	853,272
当期変動額		
剰余金の配当	—	△190,080
当期純利益	284,224	427,885
当期変動額合計	284,224	237,805
当期末残高	853,272	1,091,077
株主資本合計		
前期末残高	2,675,513	2,959,737
当期変動額		
新株の発行	—	1,600
剰余金の配当	—	△190,080
当期純利益	284,224	427,885
当期変動額合計	284,224	239,405
当期末残高	2,959,737	3,199,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△918	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	918	750
当期変動額合計	918	750
当期末残高	—	750
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△918	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	918	750
当期変動額合計	918	750
当期末残高	—	750

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,674,594	2,959,737
当期変動額		
新株の発行	—	1,600
剰余金の配当	—	△190,080
当期純利益	284,224	427,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	918	750
当期変動額合計	285,143	240,155
当期末残高	2,959,737	3,199,893

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	461,907	399,690
減価償却費	39,490	34,178
減損損失	31,633	30,533
のれん償却額	69,412	45,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,389	36,158
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△70,725	△2,487
受取利息及び受取配当金	△552	△475
支払利息	4,162	1,522
固定資産除却損	9,947	35,988
売上債権の増減額(△は増加)	△132,473	△678,880
未払費用の増減額(△は減少)	△27,163	280,051
未収消費税等の増減額(△は増加)	△122,103	168,915
未払消費税等の増減額(△は減少)	84,638	198,613
その他	53,017	△68,573
小計	421,580	480,459
利息及び配当金の受取額	600	475
利息の支払額	△4,162	△1,522
法人税等の支払額	△93,315	△247,523
法人税等の還付額	52,707	896
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,411	232,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,068	△7,514
有形固定資産の除却による支出	△6,462	△35,806
無形固定資産の取得による支出	△4,935	△6,420
投資有価証券の取得による支出	△154	—
投資有価証券の売却による収入	10,070	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,000	—
のれんの取得による支出	△54,000	—
貸付けによる支出	△1,200	△800
貸付金の回収による収入	670	1,330
預託金の回収による収入	63,250	—
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	25,009	8,333
その他	11,509	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,312	△43,378

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,716	△5,716
配当金の支払額	—	△189,494
その他	—	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,716	△193,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	356,382	△4,475
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,009	1,631,391
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,631,391	※ 1,626,916

## (5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱テクノアシスト 共生産業㈱ ㈱T T M 香港虎斯科技有限公司</p> <p>(注) 連結子会社である㈱テクノアシスト相模は、平成22年3月8日をもって㈱テクノアシストに商号変更しております。また、香港虎斯科技有限公司は、平成22年6月21日の株式取得に伴い連結子会社になりました。なお、みなし取得日を平成22年6月末としております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱テクノアシスト 共生産業㈱ ㈱T T M 香港虎斯科技有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、香港虎斯科技有限公司の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	9～50年	機械及び装置	2～12年	車両運搬具	2～7年	工具器具及び備品	3～5年	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
建物及び構築物	9～50年									
機械及び装置	2～12年									
車両運搬具	2～7年									
工具器具及び備品	3～5年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当連結会計年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上していません。</p> <p>②賞与引当金 当社及び当社グループの一部の子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）で計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は38,433千円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(連結損益計算書関係) 当社が本社及び営業所として利用し、有効利用のために一部を外部へ賃貸していた不動産の賃貸収入及び賃貸原価を営業外損益として表示しておりましたが、すべて外部への賃貸となっている状態が継続したため、当連結会計年度より、売上高及び売上原価に含めて表示しております。
	(連結株主資本等変動計算書関係) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																												
<p>※1 不動産賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。</p> <p>※2 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費7,722千円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両 109千円</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">31,633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。 のれんにつきましては、当初に想定した収益を見込むことが出来なくなったため、全額を減損処理いたしました。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,640千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,307千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	—	その他	のれん	31,633千円	建物及び構築物	7,640千円	工具器具及び備品	2,307千円	計	9,947千円	<p>※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">30,533千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。 のれんにつきましては、当初に想定した収益を見込むことが出来なくなったため、全額を減損処理いたしました。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,841千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,988千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	—	その他	のれん	30,533千円	建物及び構築物	35,841千円	工具器具及び備品	146千円	計	35,988千円
場所	用途	種類	減損損失																										
—	その他	のれん	31,633千円																										
建物及び構築物	7,640千円																												
工具器具及び備品	2,307千円																												
計	9,947千円																												
場所	用途	種類	減損損失																										
—	その他	のれん	30,533千円																										
建物及び構築物	35,841千円																												
工具器具及び備品	146千円																												
計	35,988千円																												

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- |               |           |
|---------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益  | 284,224千円 |
| 少数株主持分に係る包括利益 | —千円       |
| 計             | 284,224千円 |
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
該当事項はありません。

## （連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,008	—	—	19,008

## 2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条の規定により、記載を省略しております。

## 4 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,080	10,000	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,008	76,082	—	95,090

（変動事由の概要）

- 株式の分割（1：5）による増加 76,032株
- 新株予約権の行使による増加 50株

## 2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条の規定により、記載を省略しております。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	190,080	10,000	平成22年6月30日	平成22年9月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266,252	2,800	平成23年6月30日	平成23年9月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 1,631,391千円		現金及び預金 1,626,916千円
	現金及び現金同等物 1,631,391千円		現金及び現金同等物 1,626,916千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,288</td> <td style="text-align: right;">18,527</td> <td style="text-align: right;">3,761</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,806</td> <td style="text-align: right;">21,125</td> <td style="text-align: right;">12,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,094</td> <td style="text-align: right;">39,652</td> <td style="text-align: right;">16,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,288	18,527	3,761	車両運搬具	33,806	21,125	12,681	合計	56,094	39,652	16,442	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,662</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">1,631</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,906</td> <td style="text-align: right;">23,921</td> <td style="text-align: right;">5,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,568</td> <td style="text-align: right;">26,951</td> <td style="text-align: right;">7,616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	4,662	3,030	1,631	車両運搬具	29,906	23,921	5,985	合計	34,568	26,951	7,616
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	22,288	18,527	3,761																														
車両運搬具	33,806	21,125	12,681																														
合計	56,094	39,652	16,442																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	4,662	3,030	1,631																														
車両運搬具	29,906	23,921	5,985																														
合計	34,568	26,951	7,616																														
(注) 得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,442千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,825千円	1年超	7,616千円	合計	16,442千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,616千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,681千円	1年超	1,935千円	合計	7,616千円																				
1年以内	8,825千円																																
1年超	7,616千円																																
合計	16,442千円																																
1年以内	5,681千円																																
1年超	1,935千円																																
合計	7,616千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,053千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,053千円	減価償却費相当額	11,053千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,821千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,821千円	減価償却費相当額	8,821千円																								
支払リース料	11,053千円																																
減価償却費相当額	11,053千円																																
支払リース料	8,821千円																																
減価償却費相当額	8,821千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
① リース資産の内容	① リース資産の内容																																
有形固定資産 該当事項はありません。	有形固定資産 同左																																
無形固定資産 主として、技術者派遣・請負・委託事業における教育用ソフトウェアであります。	無形固定資産 主として、技術者派遣・請負・委託事業における教育用ソフトウェアであります。																																
② リース資産の減価償却の方法 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 同左																																

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,070	636	—

当連結会計年度(平成23年6月30日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社1社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。 また、当社及び連結子会社2社は確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 8,395千円 退職給付引当金 8,395千円 なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 34,680千円 退職給付費用 34,680千円 確定拠出年金への掛金支払額 4,575千円 計 39,255千円 なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社1社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 5,908千円 退職給付引当金 5,908千円 なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,632千円 退職給付費用 1,632千円 確定拠出年金への掛金支払額 43,949千円 計 45,582千円 なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 2名	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 114株	普通株式 836株
付与日	平成17年10月31日	平成18年9月30日
権利確定条件	付与日(平成17年10月31日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成17年10月31日 至 平成19年9月28日	自 平成18年9月30日 至 平成20年9月29日
権利行使期間	自 平成19年9月29日 至 平成27年9月28日	自 平成20年10月1日 至 平成28年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

(単位：株)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利確定前		
期首	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	48	694
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	8	134
未行使残	40	560

## ② 単価情報

(単位：円)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利行使価格	160,000	400,000
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	0

## 2 当連結会計年度中に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## 1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 2名	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 570株	普通株式 4,180株
付与日	平成17年10月31日	平成18年9月30日
権利確定条件	付与日(平成17年10月31日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成17年10月31日 至 平成19年9月28日	自 平成18年9月30日 至 平成20年9月29日
権利行使期間	自 平成19年9月29日 至 平成27年9月28日	自 平成20年10月1日 至 平成28年9月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成22年7月1日付をもって普通株式1株を5株の割合で分割したため、付与数を調整して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成23年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成22年7月1日付をもって普通株式1株を5株の割合で分割したため、株式数と権利行使価格を調整して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利確定前		
期首	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	200	2,800
権利確定	—	—
権利行使	50	—
失効	—	160
未行使残	150	2,640

## ② 単価情報

(単位:円)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利行使価格	32,000	80,000
行使時平均株価	54,800	—
公正な評価単価(付与日)	—	0

## 2 当連結会計年度中に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">10,837千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,425千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">333,083千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,587千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,905千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,440千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,411千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">424,691千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△335,651千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,040千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">89,040千円</td></tr> </table>	のれん	10,837千円	退職給付引当金	3,425千円	繰越欠損金	333,083千円	賞与引当金	39,587千円	未払事業税	16,905千円	未払費用	19,440千円	その他	1,411千円	<hr/>		繰延税金資産小計	424,691千円	評価性引当額	△335,651千円	<hr/>		繰延税金資産合計	89,040千円	<hr/>		繰延税金資産純額	89,040千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">8,978千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,410千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">193,335千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">471千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,337千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">261,836千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△115,313千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,522千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">146,522千円</td></tr> </table>	のれん	8,978千円	退職給付引当金	2,410千円	繰越欠損金	193,335千円	賞与引当金	54,300千円	未払事業税	471千円	その他	2,337千円	<hr/>		繰延税金資産小計	261,836千円	評価性引当額	△115,313千円	<hr/>		繰延税金資産合計	146,522千円	<hr/>		繰延税金資産純額	146,522千円
のれん	10,837千円																																																						
退職給付引当金	3,425千円																																																						
繰越欠損金	333,083千円																																																						
賞与引当金	39,587千円																																																						
未払事業税	16,905千円																																																						
未払費用	19,440千円																																																						
その他	1,411千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産小計	424,691千円																																																						
評価性引当額	△335,651千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産合計	89,040千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産純額	89,040千円																																																						
のれん	8,978千円																																																						
退職給付引当金	2,410千円																																																						
繰越欠損金	193,335千円																																																						
賞与引当金	54,300千円																																																						
未払事業税	471千円																																																						
その他	2,337千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産小計	261,836千円																																																						
評価性引当額	△115,313千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産合計	146,522千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産純額	146,522千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△9.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	3.3%	のれん償却額	△0.2%	評価性引当額の増減	△9.3%	留保金課税	3.2%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△55.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△7.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	4.3%	のれん償却額	0.5%	評価性引当額の増減	△55.1%	その他	1.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.1%																
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																						
住民税均等割等	3.3%																																																						
のれん償却額	△0.2%																																																						
評価性引当額の増減	△9.3%																																																						
留保金課税	3.2%																																																						
その他	0.0%																																																						
<hr/>																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																						
住民税均等割等	4.3%																																																						
のれん償却額	0.5%																																																						
評価性引当額の増減	△55.1%																																																						
その他	1.6%																																																						
<hr/>																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.1%																																																						

## （企業結合等関係）

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## （賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,326千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

## 連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
190,985	422,758	613,743	457,000

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2 主な変動

増加は、賃貸用のオフィスビルの改修	17,326千円
自社使用オフィスから賃貸用のオフィスビルへの振替	413,382千円

## 3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,792千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
613,743	△8,383	605,360	441,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、賃貸用のオフィスビルの減価償却 8,483千円

3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

## (セグメント情報等)

## (事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	技術者派遣 ・請負・委託事 業 (千円)	製造請負 ・受託・派遣事 業 (千円)	障がい者雇用促 進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,007,596	7,245,617	9,333	11,262,546	—	11,262,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	21,260	21,260	(21,260)	—
計	4,007,596	7,245,617	30,593	11,283,807	(21,260)	11,262,546
営業費用	4,007,157	7,075,930	52,108	11,135,196	(140,904)	10,994,291
営業利益 又は営業損失(△)	438	169,686	△21,514	148,610	119,644	268,255
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,147,894	1,743,883	35,843	2,927,622	1,545,674	4,473,296
減価償却費	25,272	6,433	61	31,767	7,722	39,490
減損損失	—	31,633	—	31,633	—	31,633
資本的支出	16,851	11,841	—	28,692	17,326	46,019

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、セグメントの名称に関しましては当社グループの業務実態を正しく表わすために平成22年1月より、従来の「技術者派遣事業」を「技術者派遣・請負・委託事業」、従来の「請負・技能労働者派遣事業」を「製造請負・受託・派遣事業」へ変更いたしました。これによる各セグメントの事業範囲の変更はございません。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 技術者派遣・請負・委託事業……………開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業
- (2) 製造請負・受託・派遣事業……………製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業……………障がい者雇用促進事業

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金預金931,930千円及び投資不動産613,743千円であります。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「技術者派遣・請負・委託事業」、「製造請負・受託・派遣事業」、「障がい者雇用促進事業」、「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「技術者派遣・請負・委託事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業

「製造請負・受託・派遣事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

「障がい者雇用促進事業」・・・障がい者雇用促進事業

「不動産賃貸事業」・・・オフィスの賃貸事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2) (注3)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	技術者派 遣・請負・ 委託事業	製造請負・ 受託・派遣 事業	障がい者雇 用促進事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,007,596	7,245,617	9,333	11,262,546	—	11,262,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	21,260	21,260	△21,260	—
計	4,007,596	7,245,617	30,593	11,283,807	△21,260	11,262,546
セグメント利益	190,042	189,193	△9,173	370,062	—	370,062
セグメント資産	2,079,825	1,743,883	35,843	3,859,552	613,743	4,473,296
その他の項目						
減価償却費	25,272	6,433	61	31,767	7,722	39,490
のれんの償却	42,625	26,787	—	69,412	—	69,412
受取利息	270	284	5	561	△27	533
支払利息	543	3,646	—	4,189	△27	4,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,851	11,841	—	28,692	17,326	46,019

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 売上高、その他の項目の受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引であります。

3 セグメント資産の調整額 613,743千円は全社資産であり、主な内容は投資不動産であります。

また、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額 (注)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,853,297	7,672,397	9,659	53,449	13,588,804	—	13,588,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	20,889	960	21,849	△21,849	—
計	5,853,297	7,672,397	30,548	54,409	13,610,653	△21,849	13,588,804
セグメント利益	309,280	158,294	3,427	15,792	486,794	—	486,794
セグメント資産	2,623,657	1,812,794	35,403	605,360	5,077,216	—	5,077,216
その他の項目							
減価償却費	22,848	2,806	40	8,483	34,178	—	34,178
のれんの償却	4,000	41,223	—	—	45,223	—	45,223
受取利息	323	147	5	—	475	—	475
支払利息	1,522	—	—	—	1,522	—	1,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,849	1,277	—	99	16,227	—	16,227

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## （関連情報）

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主な顧客ごとの売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも10%未満のため、記載を省略しております。

## （報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

製造請負・受託・派遣事業セグメントにおいて、一部ののれんについて当初予定していた収益を見込むことが出来なくなったため、30,533千円を減損損失へ計上いたしました。

## （報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
当期償却額	4,000	41,223	—	—	45,223	—	45,223
当期末残高	16,000	97,407	—	—	113,407	—	113,407

## （報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	155,710円 12銭	33,651円 21銭
1株当たり当期純利益	14,952円 87銭	4,501円 39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	4,500円 38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## ① 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,959,737	3,199,893
普通株式に係る純資産額(千円)	2,959,737	3,199,893
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	95,090
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	95,090

## ② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	284,224	427,885
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,224	427,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	95,056
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	21
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会の 特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権40個)	新株予約権 定時株主総会の 特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権560個)

3. 当社は平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は31,142.02円であり、前連結会計年度に係る1株当たり当期純利益は2,990.57円であります。

## （重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	931,930	989,895
受取手形	—	183,613
売掛金	594,525	889,163
前渡金	2,979	20,087
前払費用	42,580	64,642
立替金	—	49,783
短期貸付金	—	※ 30,210
未収入金	24,711	19,964
未収消費税等	165,994	—
未収還付法人税等	86	47
繰延税金資産	45,138	122,903
その他	17,361	—
流動資産合計	1,825,307	2,370,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,740	99,149
減価償却累計額	△29,113	△34,356
建物(純額)	67,626	64,793
構築物	1,841	1,841
減価償却累計額	△1,247	△1,369
構築物(純額)	593	471
機械及び装置	4,142	4,142
減価償却累計額	△3,384	△3,530
機械及び装置(純額)	758	611
車両運搬具	3,214	3,214
減価償却累計額	△2,019	△2,516
車両運搬具(純額)	1,195	698
工具、器具及び備品	69,386	72,379
減価償却累計額	△54,641	△62,057
工具、器具及び備品(純額)	14,744	10,321
土地	93,200	93,200
有形固定資産合計	178,118	170,096
無形固定資産		
ソフトウェア	5,701	11,020
リース資産	17,996	12,279
無形固定資産合計	23,697	23,300
投資その他の資産		
投資不動産	665,825	665,929
減価償却累計額	△52,082	△60,569
投資不動産(純額)	613,743	605,360

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
関係会社株式	542,500	542,500
出資金	600	600
敷金及び保証金	84,868	89,697
投資その他の資産合計	1,241,712	1,238,157
固定資産合計	1,443,528	1,431,554
資産合計	3,268,836	3,801,866
負債の部		
流動負債		
リース債務	5,716	5,716
未払金	34,516	37,743
未払費用	407,746	577,741
未払法人税等	14,910	19,091
前受金	4,851	6,803
預り金	19,029	19,745
賞与引当金	68,010	107,600
未払消費税等	—	93,571
その他	—	1,146
流動負債合計	554,782	869,161
固定負債		
リース債務	12,474	6,757
その他	19,779	17,279
固定負債合計	32,253	24,036
負債合計	587,035	893,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,475,290
資本剰余金		
資本準備金	464,490	465,290
その他資本剰余金	167,485	167,485
資本剰余金合計	631,975	632,775
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	575,334	800,603
利益剰余金合計	575,334	800,603
株主資本合計	2,681,800	2,908,669
純資産合計	2,681,800	2,908,669
負債純資産合計	3,268,836	3,801,866

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,452,901	5,904,817
売上原価	3,315,318	4,388,330
売上総利益	1,137,583	1,516,486
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,974	64,208
給与手当	564,070	593,910
退職給付費用	14,647	3,194
法定福利費	80,685	84,284
求人費	6,443	57,148
地代家賃	97,040	88,535
租税公課	11,273	15,380
旅費及び交通費	—	64,942
減価償却費	29,440	22,554
のれん償却額	26,787	—
支払手数料	72,975	76,017
その他	239,888	212,427
販売費及び一般管理費合計	1,217,228	1,282,606
営業利益又は営業損失（△）	△79,645	233,880
営業外収益		
受取利息	601	648
受取配当金	18	—
不動産賃貸料	※1 44,481	—
業務受託料	※2 152,087	※1 90,780
助成金収入	43,413	21,765
その他	11,109	10,813
営業外収益合計	251,712	124,007
営業外費用		
支払利息	4,162	1,522
不動産賃貸原価	※2, ※3 30,185	—
その他	366	168
営業外費用合計	34,714	1,691
経常利益	137,351	356,196
特別利益		
投資有価証券売却益	636	—
固定資産売却益	※4 109	—
特別利益合計	745	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	*5 9,172	*2 171
リース解約損	4,312	—
災害による損失	—	6,972
特別損失合計	13,485	7,143
税引前当期純利益	124,612	349,053
法人税、住民税及び事業税	9,364	11,469
法人税等調整額	7,274	△77,765
法人税等合計	16,639	△66,295
当期純利益	107,973	415,349

## 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 労務費		3,074,646	92.7	4,028,927	91.8
II 経費	※	240,671	7.3	359,402	8.2
売上原価		3,315,318	100.0	4,388,330	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (千円) (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
地代家賃	157,624	213,025
修繕費	26,035	8,488
旅費交通費	18,461	37,829
荷造運賃	10,255	15,207

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,474,490	1,474,490
当期変動額		
新株の発行	—	800
当期変動額合計	—	800
当期末残高	1,474,490	1,475,290
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	464,490	464,490
当期変動額		
新株の発行	—	800
当期変動額合計	—	800
当期末残高	464,490	465,290
その他資本剰余金		
前期末残高	167,485	167,485
当期末残高	167,485	167,485
資本剰余金合計		
前期末残高	631,975	631,975
当期変動額		
新株の発行	—	800
当期変動額合計	—	800
当期末残高	631,975	632,775
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	467,361	575,334
当期変動額		
剰余金の配当	—	△190,080
当期純利益	107,973	415,349
当期変動額合計	107,973	225,269
当期末残高	575,334	800,603
利益剰余金合計		
前期末残高	467,361	575,334
当期変動額		
剰余金の配当	—	△190,080
当期純利益	107,973	415,349
当期変動額合計	107,973	225,269
当期末残高	575,334	800,603

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,573,827	2,681,800
当期変動額		
新株の発行	—	1,600
剰余金の配当	—	△190,080
当期純利益	107,973	415,349
当期変動額合計	107,973	226,869
当期末残高	2,681,800	2,908,669
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△918	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	918	—
当期変動額合計	918	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△918	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	918	—
当期変動額合計	918	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,572,908	2,681,800
当期変動額		
新株の発行	—	1,600
剰余金の配当	—	△190,080
当期純利益	107,973	415,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	918	—
当期変動額合計	108,892	226,869
当期末残高	2,681,800	2,908,669



項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当事業年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上していません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）で計上しております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 _____</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②のれんの償却方法 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②のれんの償却方法 _____</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」と「短期貸付金」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「立替金」は16,621千円、「短期貸付金」は740千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「旅費及び交通費」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「旅費及び交通費」は39,144千円であります。</p> <p>前事業年度において営業外収益に独立掲記しておりました「不動産賃貸料」(当事業年度1,200千円)については、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(賃貸不動産の処理方法の変更)</p> <p>当社が本社及び営業所として利用し、有効利用のために一部を外部へ賃貸していた不動産の賃貸収入及び賃貸原価を営業外損益として表示しておりましたが、すべて外部への賃貸となっている状態が継続したため、当事業年度より、売上高及び売上原価に含めて表示しております。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
	※ (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 30,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 不動産賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。	
※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業外収益 業務受託料 152,087千円 営業外費用 不動産賃貸原価 10,950千円	※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業外収益 業務受託料 90,780千円
※3 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対する減価償却費7,722千円が含まれております。	
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 109千円	
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 6,865千円 工具器具及び備品 2,307千円 計 9,172千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 35千円 工具器具及び備品 135千円 計 171千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側)				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具器具及び備品	22,288	18,527	3,761	工具器具及び備品	4,662	3,030	1,631
車両運搬具	29,906	17,940	11,966	車両運搬具	29,906	23,921	5,985
合計	52,194	36,467	15,727	合計	34,568	26,951	7,616
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			8,110千円	1年以内			5,681千円
1年超			7,616千円	1年超			1,935千円
合計			15,727千円	合計			7,616千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			10,273千円	支払リース料			8,106千円
減価償却費相当額			10,273千円	減価償却費相当額			8,106千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容				① リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
該当事項はありません。				同左			
無形固定資産				無形固定資産			
主として、技術者派遣事業における教育用ソフトウェアであります。				同左			
② リース資産の減価償却の方法				② リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針 2. 「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				同左			

## （有価証券関係）

前事業年度(平成22年6月30日)

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

子会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	542,500
計	542,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	542,500
計	542,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## （税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">327,138千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,673千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,129千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,276千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△327,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,138千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">45,138千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	327,138千円	賞与引当金	27,673千円	未払費用	14,129千円	その他	3,335千円	繰延税金資産小計	372,276千円	評価性引当額	△327,138千円	繰延税金資産合計	45,138千円	 		繰延税金資産純額	45,138千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">178,480千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,782千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,384千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△104,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,903千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">122,903千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	178,480千円	賞与引当金	43,782千円	その他	5,121千円	繰延税金資産小計	227,384千円	評価性引当額	△104,480千円	繰延税金資産合計	122,903千円	 		繰延税金資産純額	122,903千円
繰越欠損金	327,138千円																																		
賞与引当金	27,673千円																																		
未払費用	14,129千円																																		
その他	3,335千円																																		
繰延税金資産小計	372,276千円																																		
評価性引当額	△327,138千円																																		
繰延税金資産合計	45,138千円																																		
繰延税金資産純額	45,138千円																																		
繰越欠損金	178,480千円																																		
賞与引当金	43,782千円																																		
その他	5,121千円																																		
繰延税金資産小計	227,384千円																																		
評価性引当額	△104,480千円																																		
繰延税金資産合計	122,903千円																																		
繰延税金資産純額	122,903千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△37.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	評価性引当額の増減	△37.8%	住民税均等割等	7.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△63.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増減	△63.8%	住民税均等割等	3.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.0%										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																		
評価性引当額の増減	△37.8%																																		
住民税均等割等	7.5%																																		
その他	0.5%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																		
評価性引当額の増減	△63.8%																																		
住民税均等割等	3.3%																																		
その他	0.1%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.0%																																		

## （企業結合等関係）

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	141,087円 98銭	30,588円59銭
1株当たり当期純利益	5,680円 40銭	4,369円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	4,368円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## ① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,681,800	2,908,669
普通株式に係る純資産額(千円)	2,681,800	2,908,669
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	95,090
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	19,008	95,090

## ② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	107,973	415,349
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,973	415,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	95,056
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 定時株主総会の 特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権40個) 新株予約権 定時株主総会の 特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権560個)	新株予約権 定時株主総会の 特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権560個)

3. 当社は平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は28,217.60円であり、前事業年度に係る1株当たり当期純利益は1,136.08円であります。

## （重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績及び受注実績

当社グループは、生産実績及び受注実績の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
技術者派遣・請負・委託事業	5,853,297	46.1
製造請負・受託・派遣事業	7,672,397	5.9
障がい者雇用促進事業	9,659	3.5
不動産賃貸事業	53,449	—
合計	13,588,804	20.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動(平成23年9月27日付)

代表取締役会長兼社長 小川 毅彦(現 代表取締役社長)

## ② その他の役員の異動(平成23年9月27日付)

## 1 新任取締役候補

取締役 石井 秀暁(現 株式会社T T M取締役)

取締役 中山 晴喜(現 株式会社マーベラスエンターテイメント代表取締役社長)

## 2 新任監査役候補

監査役 山中 孝一(現 株式会社メディカル・サーバント代表取締役会長)

## 3 退任予定監査役

監査役 岩城 耕一郎

監査役 中野 睦雄